

群馬県デジタル田園都市構想総合戦略 令和5年度評価検証結果

1 はじめに

本県では、本格的な人口減少を迎え、今後も人口減少と人口構成の変化が見込まれることから、群馬の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期及び第2期「群馬県版総合戦略」を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を切れ目なく進めることが求められることから、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、県政の基本方針となる新・群馬県総合計画との整合を図るなど、デジタルの力を活用した施策を盛り込んだ「群馬県デジタル田園都市構想総合戦略」を令和5年度に策定した。

群馬県デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間は令和5年度から令和9年度までの5年間であり、今回は計画1年目となる令和5年度の取組に対する評価検証を実施した。

本戦略の進行管理においては、事業を所管する各部局による自己評価の実施と、客観的な検証と効果的な推進を図るため、外部有識者による評価検証を行い、数値・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や戦略の取組状況について、次のとおり取りまとめた。

2 評価検証

（1）評価検証体制

各部局による自己評価実施後、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）・デジタル等で構成する群馬県版総合戦略に係る有識者会議を開催し、客観的な意見を得て、評価検証結果を取りまとめた。

群馬県版総合戦略に係る有識者会議 構成員（敬称略）

No.	分野	氏名	所属・役職	備考
1	子ども・福祉	角田 寿子	群馬県民生委員児童委員協議会・主任児童委員連絡会議 代表	
2	健康	斉藤 智子	日本健康運動指導士会群馬県支部 副支部長	
3	林業	佐藤 幸郎	群馬県森林組合連合会 参事	
4	農業	高橋 克弥	群馬県農業協同組合中央会 専務理事	
5	商工業	石井 繁紀	群馬経済同友会 地域創生委員会 委員長	
6	金融	足立 守男	（一社）群馬県銀行協会 専務理事	
7	労働	磯田 孝友	日本労働組合総連合会・群馬県連合会 事務局長	
8	建設業	若田部 純一	（一社）群馬県建設業協会 常務理事	
9	教育	小竹 裕人	群馬大学 教授	座長
10	交流・移住	村上 久美子	中之条町移住定住コーディネーター	
11	外国人共生	松島 郁夫	（NPO）多文化共生ぐんま 理事長	
12	マスコミ	塚越 毅	（株）上毛新聞社 経理局 次長	
13	士業	鴻上 まつよ	（一社）群馬県中小企業診断士協会 理事	
14	市町村	松下 洋一	群馬県市長会事務局 課長	
15	市町村	河野 哲也	群馬県町村会事務局長	
16	デジタル	関 庸一	群馬大学 教授	

<有識者会議開催経過>

第1回有識者会議 令和6年7月31日 対面・WEB 会議

第2回有識者会議 令和6年10月9日 WEB 会議

<座長協議開催経過>

第1回 令和6年11月18日 WEB 会議

数値・重要業績評価指標（KPI）の達成状況については4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が総合戦略の目標値を上回り、達成した状態	達成A
実績値が策定時の数値から前進しているが、総合戦略の目標値には達していない状態	前進B
実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	横ばいC
実績値が策定時の数値より後退している場合	後退D

（2）全体の状況

ア 数値目標・重要業績評価指標（KPI）全体の状況

【令和5年度（令和6年6月現在）】

評価	達成	未達成				合計
	達成A		前進B	横ばいC	後退D	
項目数	6	26	19	6	1	32
割合	18.8%	81.2%	59.4%	18.7%	3.1%	100%

全部で44の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、令和6年6月現在、そのうちの32指標が確定した。確定した指標のうち「達成A」の割合は18.8%となっている。

イ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況（令和6年6月現在）

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2023 年度	
基本目標1 群馬で暮らし始めたいくなる					
1	他都道府県からの 転入超過数	-386 人 (2022 年度)	0 人	-941 人	後退D
戦略1 交流・移住・定着促進					
2	本県への年間移住者数	1,324 人 (2022 年度)	2,000 人	—	—
3	地域おこし協力隊員の 任期終了後の定住（定 着）率	59.7% (2022 年度)	70.0%	62.7%	前進B
戦略2 東京圏等からの人材還流					
4	県内出身大学生等の Uターン就職率	30% (2022 年度)	36%	28%	横ばいC
基本目標2 群馬に住み続けたいくなる					
5	一人当たり県民所得	293.7 万円 (2020 年度)	375 万円	318.7 万円 (2021 年度)	前進B
戦略3 人材の県内定着					
6	アートを活用した地域 活性化に取り組む地域	4地域 (2021 年度)	基準年度 (2021) よりも 増加 (2025 年度)	6 地域	達成A
戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする					
7	農業産出額	2,404 億円 (2021 年度)	2,600 億円 (2025 年度)	2,473 億円 (2022 年度)	前進B
8	1 農業経営体あたりの 生産農業所得	466 万円 (2021 年度)	540 万円 (2025 年度)	439 万円 (2022 年度)	横ばいC
9	農畜産物輸出額	14.9 億円 (2022 年)	24 億円	15.4 億円	前進B
10	素材生産量	389,448 m ² (2021 年度)	467,000 m ²	402,392 m ² (2022 年度)	前進B
11	製造品出荷額	7 兆 8,889 億円 (2020 年度)	8 兆 3,200 億円	8 兆 3,831 億円 (2021 年度)	達成A

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2023 年度	
12	商業・サービス業 県内総生産額(名目)	2 兆 6,973 億円 (2020 年度)	3 兆 240 億円 (2024 年度)	2 兆 7,741 億円 (2021 年度)	前進B
13	観光消費額	1,603 億円 (2021 年度)	3,080 億円	—	—
14	外国人宿泊者数	4.7 万人泊 (2022 年度)	52.0 万人泊	24.0 万人泊	前進B
15	観光入込客数	4,059 万人 (2021 年度)	6,655 万人	—	—
16	宿泊者数	710 万人 (2022 年度)	895 万人	786 万人	前進B
17	新規就農者数 (45 歳未 満) (令和 3 年度からの 累計数)	582 人 (2020～2022 年の 3 か年累計数)	850 人 (2021～2025 年 の5か年累計数)	583 人 (2021～2023 年 の3か年累計数)	前進B
18	有機 JAS 認証の経営体 数	84 経営体 (2022 年度)	120 経営体	87 経営体	前進B
19	65 歳未満の林業従事 者数	536 人 (2021 年度)	652 人	532 人 (2022 年度)	横ばいC
20	管理的職業従事者に占 める女性の割合	10.7% (2022 年度)	30.0%	—	—
21	民間企業における 障害者実雇用率	2.21% (2022 年度)	2.50%	2.28%	前進B
22	ネットワークの支援に よるマッチング・資金 調達件数 (累計)	— (2022 年度)	40 件	—	—
23	ICT を活用した授業を ほぼ毎日行っている 教員の割合	小学校 72.3% 中学校 73.4% (2023 年度)	小学校 100% 中学校 100%	—	—
24	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合	小 6 79.9% 中 3 79.9% (2023 年度)	小 6 95% 中 3 95%	—	—

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2023 年度	
戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり					
25	市街化区域内人口密度	67.3 人/ha (2021 年度)	60.0 人/ha の 維持	67.3 人/ha	達成A
26	立地適正化計画策定 市町村数	13 市町村 (2018 年度)	17 市町村	13 市町村	横ばいC
27	健康寿命	男性 73.41 年 女性 75.80 年 (2019 年)	男性 72.78 年 女性 75.91 年 (2024 年)	—	—
28	在宅療養支援診療所数	256 か所 (2022 年度)	250 か所 (2024 年度)	264 か所	達成A
29	訪問看護事業所数	228 か所 (2022 年度)	213 か所 (2024 年度)	243 か所	達成A
30	医療施設従事医師数	4,534 人 (2020 年)	4,861 人 (2026 年)	4,465 人 (2022 年)	横ばいC
31	介護職員数	37,452 人 (2021 年度)	41,841 人	38,481 人 (2022 年度)	前進B
32	再生可能エネルギー 導入量	6,343,393 千 kWh/ 年 (2021 年度)	7,381,604 千 k Wh/年	6,503,977 千 k Wh/年 (2022 年度)	前進B
33	地域ビジョンから生ま れた共創の取組件数 (累計)	18 件 (2022 年度)	50 件	39 件	前進B
34	プロスポーツチームの ホームゲームでの 1 試 合あたり平均観客動員 数 (3 チーム)	6,627 人 (2022 年度)	8,000 人	7,728 人	前進B
戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり					
35	公共交通(鉄道・乗合バ ス)の利用者数	4,810 万人 (2021 年度)	5,040 万人 (2025 年度)	—	—
36	水害リスクが軽減され る人家戸数	10,221 戸 (2021 年度)	32,949 戸	16,301 戸	前進B

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2023 年度	
37	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	18,653 戸 (2021 年度)	20,457 戸	19,444 戸	前進B
38	交通人身事故発生件数 (令和元年の件数に対する減少率)	15%減 (2021 年度)	40%減	15%減	横ばいC
39	行政手続電子化率	84.1% (2022 年度)	100%	94%	前進B
40	動画・放送スタジオを活用した動画再生回数	1,394 万回 (2022 年度)	1,500 万回 (2023 年度)	3,926 万回	達成A
基本目標3 群馬で家族を増やしたくなる					
41	子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合 (未就学児の保護者)	[R5 年度に調査 実施]	[R5 年度調査の 結果を踏まえ設 定予定]	68.5%	—
戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					
42	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	[R5 年度に調査 実施]	[R5 年度調査の 結果を踏まえ設 定予定]	8.4%	—
戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現					
43	年次有給休暇取得率	57.6% (2022 年度)	70.0%	57.7%	前進B
44	週労働時間 60 時間以上の 雇用者割合	6.1% (2019 年度)	5.0%	—	—

各基本目標及び各戦略の状況

ア 基本目標1「群馬で暮らし始めたい」

<取組概要>

- ・ 基本目標1は戦略1及び2で構成しており、本県の優れたコンテンツと魅力ある暮らしを発信するとともに、本県に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図り、若い世代が流出する流れを変え、群馬県に人を呼び込む新しい人の流れをつくることを目標に取組を展開した。

<自己評価>

- ・ 基本目標1全体としては、「群馬で暮らし始めたい」という目標達成に向けて、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住促進に係る取組を展開した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「他都道府県からの転入超過数」は、令和5年度は転出超過となり目標値の達成には至らなかったが、移住相談件数は過去最多となり、移住希望地ランキングにおいて過去最高の2位となった。地方移住への関心が高まる中で、群馬県の魅力ある暮らしを東京圏などへ積極的に発信し、移住支援やU・Iターン支援の取組を推進することで関係人口の創出・拡大を図りたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 基本目標1は「群馬で暮らし始めたい」が目標であり、KPIである「他都道府県からの転入超過数」は941人の転出超過となっているため、目標達成のために更なる取組が必要である。今後も全国的な人口減少の傾向は変わらないと思われ、東京圏への人口流出傾向は増すものと考えられる。本県が持続的に発展していくためにも、移住支援や若者を中心とした就職支援を行うことで県内への人材の還流に取り組んでほしい。

(ア) 戦略1 交流・移住・定着促進

<取組概要>

- ・ 戦略1「交流・移住・定着促進」では、豊かな地域資源を活かした地域間・全世代交流の促進や、都内から好アクセスという強みを活かしたテレワークやワーケーション利用層を含めた多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図った。また、移住相談体制の充実や「二地域居住」や「自然と利便性が両立する地方都市暮らし」などの先進ライフスタイルの提案、移住に関する費用の負担軽減を行うことで移住・定住促進のための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 「関係人口」の創出・拡大については、ぐんまグリーン・ツーリズムホームページのコンテンツ充実化や、インストラクター育成スクールの開催など、様々な方法でグリーン・ツーリズムの普及推進を図った。また移住スカウトサービス「SMO UT」を活用してオンライン上で本県に関心ある方々と繋がりを作ることができ、その中から実際に本県へ訪れる方もいた。また市町村との連携により、本県の魅力を発信するセミナーを幅広いテーマで開催した。「群馬ならではの」の内容となるように工夫して開催する事で、幅広い方々の本県の移住に関するイベントの参加や、本県の来訪に繋がるなど、本県と関わるきっかけを創出することができた。「関係人口」の創出・拡大は、将来的な移住、人口増加に繋がると考えられるため、継続して取り組んでいきたい。
- ・ 移住促進については、移住相談体制を充実させるため「ぐんま暮らし支援センター」を設置し、移住と就職に関する相談をワンストップで対応した。若い世代に本県の魅力をアピールするために子育て環境や教育、医療等の情報も併せて提供した。窓口相談のほか、オンライン相談対応への取組や移住相談員の増員により、本県への移住相談件数は過去最多となった。また高発信力人材と連携し、「ぐんま暮らし」の魅力を楽しみながら知ることができるオンライン移住セミナーを10回開催し、延べ1,028人という多くの方々に発信することができた。引き続き市町村や民間企業と連携し、移住者の相談体制・受入環境の整備を行うことで、移住者の増加に努めたい。
- ・ 移住者の定住支援については、地域おこし協力隊員及び市町村担当者向けに情報交換会、導入支援セミナー、スキルアップ研修会等を開催するとともに、ポータルサイトを運営し、協力隊員の定着定住支援を行った。

KPI である「地域おこし協力隊員の任期終了後の定住（定着）率」は、前年度から比較し定着率を向上し、一定の成果は挙げている。今後も定着率の向上に向け、地域おこし協力隊員のニーズに合った研修等の取組を進めていく。

<外部有識者からの評価>

- ・ グリーン・ツーリズム推進、やま・さと応援隊の取組みは本県の農業・地域資源を活かして、「関係人口」の創出・拡大に寄与しているものと評価できる。
- ・ 移住者の定住支援では、ファームトレーニング事業による受入農家・研修者が前年度より増加していることから、就農後についても定着に向けた支援をさらに推進してほしい。
- ・ 移住希望地ランキング全国2位については潜在的なポテンシャルもあると思うが、今まではここまでの人気・実績はなかったので、政策的な活動によるところが十分評価に値すると思う。

- ・ 本県への移住を検討する人は確実に増加傾向にある。その背景には、オンライン含む移住セミナー等の開催で群馬県と関わる「きっかけ」を作り、東京に設置した相談窓口によるきめ細やかなフォローの結果と評価する。今後の課題としては、更に一つ一つのセミナー等を参加者目線で常にブラッシュアップすることや、地域のコーディネーター等のプレイヤーの育成にも力を入れることなどが挙げられる。更なる「受け皿」の強化が、今後の移住政策の本質になると考えられる。
- ・ 地域おこし協力隊着任時のミスマッチが減った印象である。これが退任後の定着率向上に繋がっていると評価する。引き続き、NP0 法人ぐんま地域おこし協力隊 0B・0G ネットワークと連携し、隊員を募集する側の市町村の意識改革等も行っていくことに期待したい。

(イ) 戦略2 東京圏等からの人材還流

<取組概要>

- ・ 戦略2「東京圏等からの人材還流」では、若者の就職支援の充実やU・Iターン就職を支援するGターンの促進による若い世代等の還流、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営による中小企業・小規模事業者への人材供給など、産業界での人材確保に向けた取組を実施した。さらに様々な分野でデジタルの力を有効に活用することで、本県ならではの個性を活かしつつ、高度かつ効率的に魅力ある地域を目指した。

<自己評価>

- ・ 若い世代等の還流については、若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）でフリーター等の不安定雇用者や未就職卒業生などの若者に対してカウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでの就職支援をワンストップで実施することで県内の就職支援に寄与した。利用者の利便性向上や変化する採用活動方法へ対応するため、引き続きオンラインを活用した支援を実施し、ホームページやSNS等で積極的な広報を展開したい。

KPI である「県内出身大学生等のUターン就職率」は、策定時から横ばいの結果である。Uターン就職率が増加しない要因としては、人口減少に伴う人材不足の中、東京圏・大手企業の採用意欲が高まっていること、就職活動のオンライン化等により地元にいながら東京圏への就職活動を行う学生が増加していること、売り手市場の中、学生の東京圏・大手企業の志向が高い傾向にあることである。Uターン就職率の向上に向け、引き続き支援を実施していく。

- ・ 中小企業・小規模事業者への人材供給については、県内中小企業に対し、経営相談を通して成長に必要となるプロフェッショナル人材の活用を促した。企業の経営課題解決方法の一つとして推進していくとともに、金融機関との連携により金融機関へのノウハウ蓄積を推進していきたい。
- ・ 魅力ある地域づくりについては「新しいことは群馬で試す」をテーマに、最先端テクノロジーを活用した新たなビジネスが本県から次々と創出される環境(全県リビングラボ)を整えることで、実証を誘因とした本県への投資を加速させることができた。また高等学校等の魅力化のため、非認知教育専門家委員会を設置し、中学校4校、高校2校を指定校として非認知スキルの評価・育成事業を実施した。今後はSEL群馬モデルを作成し、更なるSEL教育の推進に努めたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 人材還流のために非認知教育が果たす役割については少し距離があるように思う。教育によって群馬が選ばれる時は、群馬がどのような場所・環境であるかも一緒に選ばれているように思う。教育分野だけでなく、その両親の働く場所などについても部署横断的な事業あるいは連携を期待する。
- ・ 「地域・全国から選ばれる学校づくり」を実施している点について、都市部では体験することが出来ない独自のカリキュラム等を行う姿勢を評価したい。その土地の長所を活かした展開に期待する。また、こうした取組を行うことで、学生たちが自身の暮らす地域に触れる機会も増え、最終的にはこの土地を選ぶことが選択肢の一つになればと良いと感じる。
- ・ 都会と比べて自然豊かで物価も安く、東京に近いといった群馬の特長は、ワークライフバランスを重視する人材が就職先として選ぶ十分な理由になると考える。インターネットを使えば、地方でも遜色なく購買行動できる時代であり、ストレスの少ない、心豊かな暮らしを求めるなら群馬を、という考え方を学生たちにもっとアピールするべきである。
- ・ 東京圏等からの人材環流の一環として、「全県リビングラボ構想の実現」を推進して新規産業の育成を目指していることは評価できる。ただし、行政の企画に沿った補助金事業等のみでなく、地域未来投資促進税制のような地方税の優遇などによる、自由な発想が可能となる優遇施策も重要と考える。

【基本目標1に係るデジタル田園都市国家構想交付金事業】

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

多様な交流が生み出す地域の活性化

ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業

e スポーツを活用した産業・地域活性化事業

始動人輩出のための教育イノベーション

快疎なぐんま実現プロジェクト

群馬県移住支援・マッチング支援事業・群馬県起業支援事業

イ 基本目標２「群馬に住み続けたいくなる」

<取組概要>

- ・ 基本目標２は戦略３～６で構成しており、各分野におけるデジタル化を集中的に推進し、産業の競争力強化を図り、良質な雇用を創出するとともに、次世代の担い手の育成を行った。また「災害レジリエンス」「医療提供体制」の強化により安全・安心で持続可能な社会基盤を目指す取組を実施した。これら幅広い領域での取組を進めることで、多様な県民が誰一人取り残されることなく活躍できる環境を整え、多くの人に選ばれる魅力的な地域をつくり、人口の流出防止及び県内定着・定住を促進することを目標に取組を展開している。

<自己評価>

- ・ 基本目標２全体としては、「群馬に住み続けたいくなる」という目標に向けて、誰もが安心して働けるよう、さまざまな機関と連携して新しい産業の創出することにより、県内企業の競争力強化を図ると共に、人口減少下でも県民がそれぞれの地域で安心して住み続けることが出来る社会基盤づくりを推進する取組を行った。

KPI の「一人当たり県民所得」は 2021 年度の実績であるが、前年度よりも増加している。引き続き県内企業のデジタル化等の多様なイノベーションを喚起する取組のほか、人材の育成・確保に係る取組を実施することで目標達成に向けた取組みを推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 戦略３～６は「群馬に住み続けたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPI である「一人当たり県民所得」は、2021 年度の実績値は前年度比で増加しており、新型コロナで停滞していた経済活動が徐々に回復したことにより、企業収益が改善してきたことで所得が増加したことが考えられる。コロナ禍以降、景気は緩やかに回復しつつあるため、県民所得向上に向けた継続的な取組を期待したい。

(ア) 戦略３ 人材の県内定着

<取組概要>

- ・ 戦略３「人材の県内定着」では、郷土への誇りと愛着の育成や人生設計を描く力の育成、県内教育機関との連携促進による人材の県内定着を図るための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 郷土への誇りと愛着の育成については、本県の優れた自然・文化資源、歴史遺産を活用し、県民の郷土「群馬」への誇りと愛着を育成する事業を実施した。県内小中学生の自然保護意識の醸成と郷土を愛する心を育むため、県内の小中学校及び社会教育団体に対し、尾瀬又は芳ヶ平湿地群でガイドを伴った環境学習を実施した場合の経費の一部を補助した。また「群馬パーセントフォーアート」推進のため、若手アーティストが県内で滞在制作を行う AIR アートプロジェクトを実施するとともに、県民のアート体験機会を提供した。また県庁舎におけるアート作品の設置・販売によるアーティスト支援やアートに触れる機会の提供を行った。

KPI である「アートを活用した地域活性化に取り組む地域」では AIR 施設（アーティストが滞在制作を行う施設）の数を 6 地域に増やして実施しており、引き続き多様性や独自性の象徴であるアートを活用し、他にない魅力を生み出す取組を推進して行きたい。

- ・ 人生設計を描く力の育成については、県内企業で DX 推進を担う人材を育成することを目的に求職者や在職者を対象に DX 推進に必要とされる知識・スキルの習得・向上を図る講座を実施した。基本コースを 7 講座、専門コースを 3 講座実施し 159 名が受講した。今後は講座数を増やすことで DX 推進に必要なデジタル技術・知識等の習得機会を提供していきたい。
- ・ 県内定着の促進については、県立高校・中等教育学校 60 校中 51 校でインターンシップを実施した。インターンシップを経験した生徒数につきましては、令和 4 年度より 1,700 人増加しており、今後も、地域や経済団体等と連携し、オンラインを活用しながら、県全体でインターンシップを推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 「上毛かるた」や「東国文化」、「世界遺産センター」は郷土の誇りと愛着形成において、県民にとって引き継がれてきたものであるもので、時代の流れに即した発信・PR を行うことで、次代を担う子どもたちに繋げてほしい。
- ・ 「上毛かるた」の改訂版がネットで閲覧できるのは他県の方にも訴求できる点で評価できる。他県の方から上毛かるたのことを言われると、県民がかかるたを再評価することにつながると考える。
- ・ インターンシップ、キャリア教育は、継続的な取組が必要だと思う。その中で、より効果的な取組とするための改善をしていくことを期待する。
- ・ 温泉文化のユネスコ遺産化は、群馬のキラコンテンツが世界に認められ、県民の誇りが醸成される千載一遇の機会ととらえ、さらに力強く取り組んでほしい。
- ・ 群馬パーセントフォーアートは始めて間もなく、参加人数が少ないようであるが、

育成や振興はすぐに成果を出せるものではないので、着実に進めていただきたい。

- ・ 将来にわたり群馬県に住み続けたい気持ちを醸成するためには、郷土ぐんまへの誇りを持てる学びを推進し、郷土愛と県民としての誇りを育成することが重要であるとする。子どもや若者が郷土の未来を考える機会を提供する施策を継続していただきたい。

(イ) 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<取組概要>

- ・ 戦略4「群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする」では、高付加価値な農業への転換、林業の成長産業化、次世代を見据えた産業活性化、中小・小規模事業者への支援、商業・サービス業の振興、観光産業の振興、など既存産業の強化・振興に加え、スタートアップ支援、Gメッセ群馬を核としたMICEや企業誘致の推進、「海外から稼ぐ」力の強化により群馬にしごとをつくる取組を実施した。また未来の群馬を担うさまざまな分野の職業人材を、産学官が連携して育成することで、誰もが安心して働ける環境をつくる取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 高付加価値な農業への転換については、スマート農業技術を活用した園芸作物や畜産の収益力強化、農地の集積・集約化や法人化の促進、地域資源を活かした6次産業化や農泊の推進などに取り組んだ。

KPIである「農業産出額（2022年）」は、農業者の努力や関係団体の取組の結果、策定時から2.9%（約69億円）増加させることができた。一方で「1農業経営体あたりの生産農業所得（2022年）」は肥料、飼料、光熱動力などの生産資材価格の高騰が影響を受け、前年に比べて6%（約27万円）減となった。また、「農畜産物輸出額」については、輸出に取り組む生産者・事業者に対する伴走型支援やオンラインを活用したバイヤー招聘商談会及び海外現地PR販売等の取組により、3.4%（0.5億円）増加させることができた。引き続き生産から輸出までの各プロセスにおける支援体制を強固にしたい。

- ・ 林業の成長産業化については、県産材を使用した住宅及び公共建築物等の建設支援、木質バイオマスの利活用促進、林道・作業道・高性能林業機械等の基盤整備など林業の成長産業化へ向けた取組を実施した。

KPIである「素材生産量（2022年）」は、木質バイオマス発電所による低質材の需要が増加したことから、未利用の搬出を積極的に行ったことで生産量を増加させるこ

とができた。

- ・ 次世代を見据えた産業活性化については、ものづくり産業を中心とした研究・技術開発支援として、中小企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上を支援した。また県内中小企業の新技術・新製品・新サービス開発に補助を行った。

また販路開拓の支援として、Gメッセ群馬を活用した展示商談会の開催や首都圏で開催される大規模展示商談会への共同出展を行うとともに、海外展開相談や、EC 市場への参入支援、国際見本市への出展支援を実施した。

KPI である「製造品出荷額」は、新型コロナの需要低迷から回復したことにより前年から 6.3% (約 4,942 億円) の大幅な増加となった。コロナ禍からの経済回復に向けて、引き続き必要な支援を行っていく。

- ・ 中小企業・小規模事業者への支援については、新型コロナや物価高騰等の影響で売上が減少した県内事業者への制度融資による経営支援を行うとともに、産業支援機構に設置している「ビジネスサポート BASE ぐんま (ココカラ)」において、創業前から事業が軌道に乗るまでの各段階に応じて、包括的な支援を行った。
- ・ 商業・サービス業の振興については、物流の効率化に関するセミナーの開催や新たなビジネスモデルや事業展開を目指す起業等を対象に、専門家を招いたワークショップ等を実施するなど、商業・サービス業の振興に取り組んだ。

KPI である「商業・サービス業県内総生産額 (名目) (2021 年)」は、コロナ禍が明けたことにより、2.8% (768 億円) の増加となった。特に卸売業・小売業が前年度比 8.2% と大きく伸びており、今後も継続して高付加価値化や生産性向上に取り組む。

- ・ 観光産業の振興については、ビッグデータや市場動向調査等を一元的に集約し、タイムリーに提供できるデータプラットフォームを構築し、市町村等への情報提供やコンサルティング業務への活用の基盤固めを進めた。また「リトリート＝群馬県」の認知を広めるため、リトリートのイメージ動画の制作・配信や、X(旧 Twitter) ユーザーを対象とした県観光公式 X での投稿のフォロー&リポストキャンペーンを実施した。

KPI である「外国人宿泊者数」と「宿泊者数」については、コロナ禍から本格的に脱し、インバウンド需要や県外宿泊者が回復したことから共に増加となった。

- ・ 新しい産業の創出促進については、県庁舎 32 階の官民共創スペース「NETSUGEN」においてセミナー・ワークショップ等を実施することで新たなイノベーションの創出に取り組んだ。デジタル技術を活用した新たなビジネスの社会実証・実装プロジェクトへの補助を行うことで、新たなプロジェクトの創出を促進した。また、航空宇宙産業や次世代モビリティ産業に関するセミナーを実施することで、参入支援を実施した。
- ・ MICE の推進については、関連展示商談会への出展やイベント主催者への営業活動を実施し、県内で 76 件の大規模 MICE の誘致に成功した。G7 群馬高崎デジタル・技

術大臣会合の実績を生かしながら、引き続き本県が開催地として選択されるよう、時代に即した誘致活動・受入体制整備を実施する。

- ・ 企業誘致の推進については、産業団地の造成・分譲に加えて、立地企業のフォローアップ活動を実施した。アフターコロナを見据えた企業ニーズの把握に努め、本県の拠点化促進へとつなげていく。また、東京・大阪事務所及び関係市町村と連携し、より細やかなサポート体制の構築を図っていく。
- ・ 「海外から稼ぐ」力の強化のうち、海外販路開拓については、米国・ベトナム・スコットランド・韓国へのトップ外交の実施や、貿易実務に関する問合せや規制・知的財産に関する問合せ、輸出時の販売マッチング支援依頼や、ニーズ・市場調査依頼をジェトロが相談窓口となって対応した。また農畜産物の輸出促進の取組として、台湾・香港市場において青果物等の輸出促進を図るため、バイヤー招聘商談会及び現地PR販売を実施した。
- ・ 群馬の未来をつくる人材の育成については、デジタルを活用した教育を推進するため、県内21校の小中学校を授業改善推進校に指定し、ICTを効果的に活用した授業の実践研究を行うことで、県内小中学校の授業改善を推進した。またクリエイティブ人材の育成として、「tsukurun」においてデジタルクリエイティブコンテストを実施したほか、デジタルスキルを学ぶ機会の均等に向け「tsukurun」のサテライト展開を進めた。
- ・ 県民総活躍社会の実現については、女性の就職応援事業による女性の活躍応援（職場見学・インターンシップ・セミナー・就職相談）、ジョブカフェぐんまによる若者の活躍応援。障害者就業・生活支援センターによる障害者の活躍応援、シニア就業支援センターによる高齢者の活躍応援、外国人材向け合同企業説明会やぐんま外国人総合相談ワンストップセンターによる外国人の活躍応援などを実施した。

KPIである「民間企業における障害者実雇用率」は、障害者雇用率の引き上げや、県を含めた関係機関の働きかけ等により、策定時から継続して増加しており、目標達成に向け順調に推移している。

<外部有識者からの評価>

- ・ 森林・林業分野における新しい産業を創出するためには、デジタル技術の活用が不可欠であるが、活用が進んでいない。市町村、民間事業体との連携を強化することを期待する。
- ・ 高付加価値な農業への転換、農畜産物等の輸出促進、がんばる新農業人応援、農福連携等の取組については一定の効果があったものと評価できる。
- ・ 農地の区画拡大、整形化等の生産基盤整備は喫緊の課題であり、取組みの加速化を願いたい。

- ・ 中小企業・小規模企業者の支援について、借換資金による支援はもちろん必要だが、実質、時間的猶予を得るものであり、その得られた時間の中で併行して本業支援がどこまでできるかがポイントと考える。
- ・ スタートアップ支援については、支援先数も 67 者と前年を上回っており、また起業に対するハードルを下げ新しい産業のいぶきを高めてきていると思う。起業者の順調な成長軌道化への支援を更に期待する。
- ・ 新たな仕事を作り出すために ICT の進展は必須だと思う。一方で ICT 教育をビジネスとしてとらえ受託コストが過大になりがちなので、内容を良く精査する必要がある。
- ・ 「林道、作業道、高性能林業機械等の基盤整備」について、林道と作業道の路網整備を行うことは良いが、維持管理もしっかり行ってほしい。
- ・ 女性の活躍応援については引き続き力を入れて取り組んでほしい政策である。各事業をよりブラッシュアップを期待する。（いきいき Gカンパニー認証制度の基準引き上げや優良事業者の大々的 P R、男女間賃金格差是正に向けた取組など）
- ・ 「リトリート＝群馬県」のイメージは、まだまだ定着出来ていないように感じる。選ばれる地域となるためには、益々のブランディングや更なるパッケージの提案が必要である。多くのファンがいる既存の民間の施設や団体等を発掘・共創し、県内全域でイメージを強化出来ることが望ましい。そこから新たな雇用が生まれることを目指してもらいたい。
- ・ 観光地域産業の振興について、県域DMOが行った、データに基づいた企画立案や施策提案・コンテンツ開発等 13 件、市町村との協働事業 4 件は、取組結果としては少なかったように感じる。より積極的な取組を期待する。
- ・ クリエイティブ分野や産業の各分野における次世代を担う人材の育成については、若年層を対象とした新たな取組を引き続き推進していただきたい。
- ・ 教育分野での ICT 化の施策として、学校業務の ICT 化、教育方法の ICT 化、ICT 教育の充実が進められているのは評価できる。また、クリエイティブ人材の育成も既存の学校教育に収まりきらない創造的人材を生み出す試みとして期待できる。

（ウ）戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり

<取組概要>

- ・ 戦略5「安全・安心な暮らしを維持する地域づくり」では、地域福祉の推進や地域の消防・防災力の強化、地域の防犯・交通安全対策の推進、外国人住民との共生・共創の実現により、県民による安全・安心な地域づくりの取組を実施した。また SDGs

の推進やまちのまとまりの維持、過疎・山村地域振興と官民共創コミュニティの育成やグリーンイノベーションの実現により、持続可能な地域づくり・まちづくりのための取組を実施した。さらに医療提供体制を強化するため、医療人材の育成・確保のための取組や、地域の医療ニーズなどを踏まえた医療提供体制の推進、遠隔医療の推進を実施した。

<自己評価>

- ・ 県民による安全・安心な地域づくりについては、社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動支援による地域福祉の推進、防災士養成による地域の消防・防災力の強化、防犯講習の実施や特殊詐欺対策による地域の防犯・交通安全対策の推進、医療通訳ボランティアの養成・研修事業や「やさしい日本語」普及のために県民向けの研修を実施し、外国人住民との共生・共創の実現を図った。
- ・ 持続可能な地域づくり・まちづくりについては、「ぐんま3R宣言」による3Rの普及・啓発や、エシカル消費の出前講座を実施し、SDGsの推進に取り組んだ。また、立地適正化計画策定支援や市街化調整区域における地区計画策定支援によるまちのまとまりとネットワークの形成、過疎地域いきいき集落づくり支援による過疎・山村地域振興、NETSUGENを拠点とした官民共創コミュニティの育成、木質バイオマスエネルギー利活用施設の整備支援によるグリーンイノベーションの実現、県内プロスポーツチームのパブリックビューイングを行うことによるスポーツの振興等の取組を推進した。

KPIである「市街化区域内人口密度」は、市町村の立地適正化計画の居住誘導区域の設定や、郊外の土地利用規制など、まちのまとまりの維持の支援に努めた結果、目標を達成した。「立地適正化計画策定市町村数」は13市町で横ばいであったため、引き続き、市町村に計画策定を働きかけていく。「プロスポーツチームのホームゲームでの1試合あたり平均観客動員数」は前年度から1,101人(17%)増加した。引き続き県内プロスポーツチームを県民に知ってもらう機会(パブリックビューイング、選手派遣の実技指導等)を提供していきたい。

- ・ 健康づくりの推進・健康寿命の延伸については、健康ポイント制度「G-WALK+」アプリの普及・利用促進のため、プロモーション活動及び広告用動画の作成を実施した。また、県有スポーツ施設において修繕を実施し、スポーツを通じた健康づくりを推進した。
- ・ 地域包括ケアの推進については、介護の仕事のPRや介護事業所の課題解決支援による福祉人材の育成・確保、在宅療養支援診療所等への設備整備補助による医療介護連携の推進、認知症疾患医療センターの運営や認知症サポート医の養成による認知症対策、生活支援コーディネーター及びフレイル予防推進リーダーの養成支援による高

齢者の地域での生活支援、老人福祉施設や地域密着型介護施設の整備補助による介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備を推進した。

KPI である「在宅療養支援診療所数」は、目標数を達成したが、引き続き診療所の新規開設等に伴う設備整備補助や、在宅医療の専門研修等に対する補助事業に取り組み、在宅療養環境の充実を図っていく。「訪問看護事業所数」は、目標達成後も引き続き、事業所の新規開設等に伴う設備整備補助、訪問看護技術等についての実地指導や、事業所を支援する「訪問看護支援事業所事業」に取り組み、事業所数は毎年着実に増加している。また「介護職員数」は前年から増加しており、今後も人材の参入促進、定着支援、資質向上に継続的に取り組んでいく。

- ・ 医療提供体制の強化については、若手医師のキャリア形成支援や看護職員修学資金貸与による医療人材の育成・確保、保健医療計画・地域医療構想による地域の医療ニーズを踏まえた医療提供体制の推進、過疎地域や周産期医療、医師不在地域でのオンライン診療体制の構築をすることにより、遠隔医療の推進に努めた。

KPI である「医療施設従事医師数」は横ばいとなっており、今後、医師確保計画（第9次保健医療計画）に基づき、各世代に向けた施策を推進することで医師総数の増加に向け取り組んで行く。

<外部有識者からの評価>

- ・ 子どもを取り巻く環境は複雑かつ多様化しているため、子どもの居場所づくりの推進や保育士等の資質向上、児童虐待防止条例に基づく各種施策を積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 「多面的機能支払交付金」は、農地、農業用施設等の地域資源の適切な保全管理に有益であり、新たな活動組織の立ち上げはもとより、既往組織の活動の継続に向けて事務負担軽減や制度の弾力的運用等、きめ細かな支援をお願いしたい。
- ・ フリースクールという不登校の生徒にとっての選択肢を確保することは重要であり、経営強化に向けた支援を継続してお願いしたい。
- ・ 今後、日本全国で空き家問題は益々深刻になることが予想されるため、空き家の活用促進や官民共創のチームを立ち上げた点は評価したい。今後は既存事業の見直しも含め、問題解決に直結するような取組を期待したい。
- ・ 地域福祉の推進、地域の消防・防災力の強化、防犯・交通安全対策の推進については、引き続き住民に身近な市町村との連携を図りながら支援・対策を進めていただきたい。
- ・ 「地域課題解決プロジェクト」は行政課題解決において、非常に優れた取組と考える。今後は、課題の収集や選定を行う際に、地域の声を幅広く取り入れながら実施することを期待する。

(工) 戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり

<取組概要>

- ・ 戦略6「安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり」では、気候変動の影響により、頻発化・激甚化する気象災害にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進した。また MaaS 等のデジタル技術の活用により、持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークを再構築し、移動の利便性の向上や外出機会の創出を図った。さらに ICT など先端技術を駆使し、多様化する住民ニーズに対応できるよう行政サービスの DX 化に取り組んだ。

<自己評価>

- ・ レジリエンスの強化については、土石流対策、崖崩れ対策、地すべり対策に加え、土砂災害警戒区域の見直し、災害リスク情報や避難所、避難開始のタイミングを確認できる「ぐんま大雨時デジタル避難訓練」の配信などハード・ソフトが一体となった防災・減災対策に取り組んだ。また個別避難計画の策定に係る市町村への支援により県民保護の強化を推進した。さらに社会資本における長寿命化計画に基づく点検・維持管理・更新を実施し、持続可能で効率的なインフラメンテナンスに取り組んだ。

KPI である「水害リスクが軽減される人家戸数」は5,815戸増加し、目標に前進している。「土砂災害リスクが軽減される人家戸数」については492戸増加しているが、進捗はやや遅れているため、引き続き「土砂災害対策推進計画 2021」に基づき砂防施設の整備を進める。

- ・ 多様な移動手段の確保については、路線バスの運行等支援やデマンドバス等多様な移動手段の導入支援、GunMaaS の県内普及促進により、公共交通の維持確保と利便性の向上などに取り組んだ。また子ども達が安心して通学できる環境を整備するため、学校や警察等の関係機関と連携して通学路等の点検、歩道整備、無電柱工事を実施し、歩行者・自転車の安全な移動空間の整備を実施した。

KPI である「交通人身事故発生件数（令和元年の件数に対する減少率）」は、前年度から横ばいであり、引き続き関係機関・団体と連携した交通安全対策を推進したい。

- ・ 行政の DX 推進については、県の裁量で電子化が可能な行政手続のうち 94%のオンライン化が完了した。また電子決裁の推進や会議資料をデータで共有することで、ペーパーレス化を促進することができた。

KPI である「行政手続電子化率」は前年よりも約 10%増加したものの、目標の達成に至らなかったため、各手続きの所管課への電子化検討の依頼や個別ヒアリング等のフォローアップを行うことで、電子化率向上に努めたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 公共交通機関の少ない山間部や過疎地には病院に行くのもなかなか叶わない状況のところもある。そうした地域の医療提供体制についても、しっかりと整備していただきたい。
- ・ 防災減災対策として、しっかりハード整備（河川改修、堤防強化、調節地整備、土石流対策、がけ崩れ対策、バイパス整備、現道拡幅、落石対策など）を進めることで、安全で安心できる県土づくりを進めてほしい。
- ・ GunMaaS の利用者数を今後増加させるためには、特に、高崎市、前橋市のような人口数が多い都市に広報活動を展開し、重点地区として利用者増となるよう推進を行う必要があるのではないかと考える。また、GnnMaaS の登録方法や使い方が複雑なため、改善を期待したい。
- ・ GunMaaS については前橋市発の取組のため、また前橋市以外への広がりが少ないように感じる。どの地域に住んでいても利用できるようなものにする、タクシーの配車やレンタル自転車などとリンク、電子決済との連携など、早急により利便性を高める取組を期待する。
- ・ 行政のデジタル化は県・市町村が同一步調で進めていくことが県民の利便性向上に繋がるものと考え。県単独ではなく、県で培ったデジタル化のノウハウを市町村と共有し、全県的な取組としてさらに推進してほしい。

【基本目標2に係るデジタル田園都市国家構想交付金事業】

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

多様な交流が生み出す地域の活性化（再掲）

ぐんまブランドのワールドワイド推進

文化資源を軸とした観光振興・地域活性化推進事業

ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業（再掲）

健康をコンテンツとした地域活性化促進事業

Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業

産業ニューノーマル創出事業

ニューノーマルに対応した観光県ぐんま育成プロジェクト

群馬県インバウンド誘客推進事業

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進

ものづくり産業DX推進事業

ニューノーマル水産業を核とした地域振興

始動人輩出のための教育イノベーション（再掲）

次代を見据えた産業構造の転換・強化促進事業

快疎なぐんま実現プロジェクト（再掲）

イベント産業による地域活性化事業

未来へ紡ぐ！持続可能な農業・農村の確立

群馬県移住支援・マッチング支援事業・群馬県起業支援事業（再掲）

○デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）

自然豊かな県立公園拠点整備

Gunma Innovation Top Floor 整備事業

Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor 整備事業

酪農生産性改革研究施設整備

次世代繊維対応型開発・評価空間整備事業

機能材料開発研究室整備計画

黒毛和種改良研究・優良黒毛和種受精卵供給施設整備

主要農作物原種生産施設拠点整備

ぐんまフラワーパーク ワークショップ等施設整備事業

トレーニング拠点のDX化による地域活性化事業

ウ 基本目標3「群馬で家族を増やしたくなる」

<取組概要>

- ・ 基本目標3は戦略7及び8で構成しており、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目標に取組を展開している。

<自己評価>

- ・ 基本目標3全体としては、「群馬で家族を増やしたくなる」という目標に向けて、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に係る取組を展開した。

KPI である「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」は68.5%となり、前回調査時（2018年）から比べ、8.5%減少している。近年の物価上昇や消費税率引き上げ等による家庭の経済的負担の増大や、育児と仕事を両立することの困難さなど、さまざまな要因が考えられるが、引き続き、育児・介護との両立や働きやすい職場環境づくりに資する事業を推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 戦略7～8は「群馬で家族を増やしたくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPIの「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」は、減少しており、少子化傾向となっている本県において、重点的に取り組む必要がある課題であると考えられる。引き続き、県民がより充実したワーク・ライフ・バランスを実現できる職場づくりを推進するとともに、希望する人が家族を持つことができ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいただきたい。

（ア）戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<取組概要>

- ・ 戦略7「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」では、若者の結婚の応援や安全・安心な妊娠・出産の環境整備による家族形成支援と、子育て・保育環境の充実や子育てに関する費用の負担軽減による子育て支援、子ども・若者とその家族に温かい社会づくりのための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 家族形成支援については、ぐんま赤い糸プロジェクトによる出会いの場の提供、市町村や民間企業等と連携し、社会全体で結婚を応援する結婚応援パスポート事業により若者の結婚応援を推進した。また、子育て世代包括支援センター及び周産期母子医療センターの運営支援等により安全・安心な妊娠・出産の環境整備を推進した。

KPI である「結婚しやすい」社会と考える独身者の割合については前回調査時(2018年)から横ばいとなっているため、引き続きライフステージに合わせた支援を継続することで、次世代を育むことに喜びを感じられる社会の実現を目指したい。

- ・ 子育て支援については、幼児教育・保育の施設整備費の補助や保育人材確保のため、中・高校生を対象とした幼児教育・保育の魅力体験バスツアーを開催し、子育て支援・保育環境の充実を図った。また、子ども医療費の無料化や幼児教育・保育の無償化等により子育てに関する費用の負担軽減にも取り組んだ。
- ・ 子ども・若者とその家族に温かい社会づくりについては、ぐんまちょい得キッズパスポート(通称ぐーちょきパスポート)のウェブアプリの配信や若者向けのライフデザイン冊子の作成、結婚・子育て応援ポータルサイトでの結婚から妊娠・出産、子育て等の情報をワンストップで発信するなど、社会全体で子ども・若者とその家族を支える環境の整備を推進した。

<外部有識者からの評価>

- ・ 結婚、出産から子育ての切れ目のない支援は最重要課題であり、様々な事業を実施していることは評価できる。ただ都市部と山間部ではあまりにも条件が異なっていることは否めず、出産する場所、常駐する小児科がない地域でライフデザインを考えられるのかは疑問がある。
- ・ 晩婚化、少子化、県外への人口流出といった人口問題は、あらゆる分野で将来影響の大きな重要課題であり、手厚い支援の継続を期待する。
- ・ 生涯未婚率の高まりが問題視されているが、結婚を推奨するならば、結婚すること、家族を持つことの素晴らしさについて、子どもの頃から理解する機会を設けることが重要と考える。
- ・ 保育無償化や子供の医療費無料化の取組等は、他県をリードする状況で心強く感じる。条件を付与しつつの拡充にならざるを得ないと思うが、更なる工夫・拡充をしてほしい。
- ・ 保育士等の確保については、修学資金など就労に向けた支援も重要だが、就労後に長く働き続けられる環境づくりも併せて推進していただきたい。

(イ) 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

<取組概要>

- ・ 戦略8「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」では、テレワーク等の推進も含めて、男女がともに子育てや介護のために離職することがないような仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進と、キャリアと子育ての両立に向けた取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進については、企業の人事労務担当を対象とした「働き方改革企業内推進リーダー研修」の開催や、「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」による働きやすい職場づくり、ぐんま県民労働相談センターの設置運営や働く人のメンタルヘルス相談事業による働く人の安心確保を推進した。
- ・ キャリアと子育ての両立支援については、放課後児童クラブの設置促進や研修による放課後児童支援員の資質向上、子ども食堂や無料学習塾などの活動支援、「群馬県子ども・若者支援協議会」による情報共有を通じた適切な支援、子ども食堂やフードバンクなどの支援者と企業・団体とのマッチング機会の提供に取り組んだ。

KPIの「年次有給休暇取得率」は、横ばいとなっているため、働き方改革推進事業や群馬県いきいきGカンパニー認証制度により、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進することで、取得率の向上が加速化するよう取り組みたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ キャリアと子育て支援の両立のため、放課後児童クラブの設置促進や研修による放課後児童支援員の資質向上、子ども食堂やフードバンクなどの支援者と起業・団体とのマッチング会などの取組については積極的に継続していただきたい。
- ・ 働きやすい職場づくりに向け、総労働時間短縮や有給休暇の取得促進に取り組む企業の支援策を期待する。
- ・ 働き方について、経営層を主に担う昭和世代とZ世代で価値観の開きが大きいとされている。世代同士がしっかり向き合って互いを理解し、より良い職場をつくっていくことが大事だと思うので、県には手掛かりとなるような施策を期待する。